



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大塚 信行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,808	6.9	898	5.2	750	△37.8	459	△44.9
2024年3月期中間期	19,471	△1.5	854	△32.3	1,206	△21.0	833	△9.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,883百万円 (40.3%) 2024年3月期中間期 1,342百万円 (△24.4%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	34.12		33.96	
2024年3月期中間期	62.75		61.79	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,092		26,721		54.3	
2024年3月期	47,833		25,322		51.6	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 26,094百万円 2024年3月期 24,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,500	0.3	1,800	△27.3	1,800	△37.5	1,350	△8.6	100.30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	13,700,000株	2024年3月期	13,700,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	240,314株	2024年3月期	241,614株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	13,456,703株	2024年3月期中間期	13,278,787株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式(2025年3月期中間期 42,000株、2024年3月期 42,000株)が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 42,000株、2024年3月期中間期 42,000株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月8日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や急激な為替変動の影響が懸念されるほか、地政学的リスクの高まりや米国経済の減速懸念、中国経済の回復遅れなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、テストソリューション事業が低迷したものの、システム・サービス事業や半導体設計関連事業が概ね堅調に推移したことから、売上高20,808百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益898百万円（同5.2%増）、為替差損益が差損へ転じた影響により経常利益750百万円（同37.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益459百万円（同44.9%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後の利益又は損失の測定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、前期受注分の納品があったほか、イメージセンサー向けデコーダーボードの販売が堅調に推移したものの、メモリー向けテスターの需要回復は遅れており、引き続き厳しい業況となりました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、円安に伴う為替換算の影響により増収となったものの、信頼性評価装置の出荷遅れや人件費などの販管費が増加し収益性は悪化しました。

その結果、当事業の売上高は7,053百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失は410百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約の更新が概ね順調だったことなどから増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、国内事業やベトナム子会社は概ね堅調に推移したものの、中国事業が低調だったことなどにより前年同期実績には及びませんでした。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、自動車や半導体向けを中心に、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

その結果、当事業の売上高は6,622百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は287百万円（同6.8%減）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラ向けなどを中心とした需要が引き続き高いことに加え、防衛向けも伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売や受託開発が堅調に推移し、クラウド決済サービス収入も伸長したことにより増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、検証ツール販売が堅調に推移したことに加え、自動車関連の需要増によりエンジニアリングサービスが大幅に伸長し増収増益となりました。株式会社レグラスは、受託開発が順調に推移したほか、建機やフォークリフト向けAIカメラシステムの量産販売も概ね堅調だったことなどにより増収となりました。

その結果、当事業の売上高は7,132百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は1,064百万円（同59.3%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は48,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、投資有価証券や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金や長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は26,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当中間連結会計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年11月8日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876,950	5,244,263
受取手形、売掛金及び契約資産	10,170,499	11,063,321
商品及び製品	5,485,515	6,070,551
仕掛品	1,503,906	1,955,478
原材料	2,192,112	2,415,667
その他	2,077,892	2,251,412
貸倒引当金	△1,592	—
流動資産合計	30,305,285	29,000,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,823,759	8,900,230
減価償却累計額	△5,557,041	△5,688,289
建物及び構築物(純額)	3,266,718	3,211,940
土地	5,872,784	5,872,784
その他	4,959,695	5,362,093
減価償却累計額	△2,469,059	△2,823,900
その他(純額)	2,490,636	2,538,192
有形固定資産合計	11,630,139	11,622,918
無形固定資産		
のれん	817,981	742,405
その他	1,248,338	1,277,772
無形固定資産合計	2,066,320	2,020,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,596	2,931,208
その他	2,352,359	2,517,991
投資その他の資産合計	3,831,955	5,449,199
固定資産合計	17,528,415	19,092,295
資産合計	47,833,701	48,092,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,142	3,078,600
短期借入金	9,479,991	8,516,286
1年内返済予定の長期借入金	660,000	500,000
未払法人税等	489,044	420,141
前受金	4,142,390	4,738,655
賞与引当金	449,826	684,107
役員賞与引当金	4,000	14,648
その他	2,257,576	1,461,019
流動負債合計	20,260,971	19,413,460
固定負債		
長期借入金	1,280,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	168,097	89,216
株式給付引当金	35,992	42,336
退職給付に係る負債	358,727	372,521
その他	407,601	403,921
固定負債合計	2,250,418	1,957,995
負債合計	22,511,390	21,371,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,044,529	4,057,081
利益剰余金	9,242,163	9,228,739
自己株式	△275,721	△266,301
株主資本合計	23,528,132	23,536,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,584	255,855
繰延ヘッジ損益	△85,861	△50,919
為替換算調整勘定	864,545	2,221,778
退職給付に係る調整累計額	138,919	130,636
その他の包括利益累計額合計	1,176,186	2,557,350
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	596,260	605,774
純資産合計	25,322,310	26,721,535
負債純資産合計	47,833,701	48,092,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,471,374	20,808,441
売上原価	13,472,983	14,450,239
売上総利益	5,998,390	6,358,202
販売費及び一般管理費	5,143,990	5,459,348
営業利益	854,399	898,854
営業外収益		
不動産賃貸料	234,075	247,119
為替差益	281,661	—
その他	100,545	49,740
営業外収益合計	616,282	296,860
営業外費用		
不動産賃貸費用	188,822	193,644
為替差損	—	153,383
その他	75,185	97,727
営業外費用合計	264,008	444,755
経常利益	1,206,673	750,959
特別利益		
固定資産売却益	1,612	579
特別利益合計	1,612	579
税金等調整前中間純利益	1,208,286	751,539
法人税等	345,498	276,505
中間純利益	862,788	475,033
非支配株主に帰属する中間純利益	29,500	15,944
親会社株主に帰属する中間純利益	833,287	459,089

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	862,788	475,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,852	△2,728
繰延ヘッジ損益	50,327	34,942
為替換算調整勘定	343,239	1,384,830
退職給付に係る調整額	3,137	△8,283
その他の包括利益合計	479,556	1,408,761
中間包括利益	1,342,344	1,883,794
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,300,507	1,840,253
非支配株主に係る中間包括利益	41,836	43,541

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,208,286	751,539
減価償却費	634,250	679,499
のれん償却額	118,309	115,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△1,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	164,114	208,228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△909	△19,324
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,656	6,344
受取利息及び受取配当金	△17,888	△25,606
支払利息	44,078	60,248
為替差損益(△は益)	△329,265	353,192
投資事業組合運用損益(△は益)	21,703	26,226
売上債権の増減額(△は増加)	△13,029	△635,653
棚卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△1,560,196	△979,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△361,275	183,347
前受金の増減額(△は減少)	2,094,278	535,717
その他	△869,771	△639,403
小計	1,140,949	619,172
利息及び配当金の受取額	17,997	28,233
利息の支払額	△44,238	△66,832
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△470,289	△407,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,419	172,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,440	△38
定期預金の払戻による収入	—	22,050
有形固定資産の取得による支出	△296,446	△263,190
無形固定資産の取得による支出	△268,926	△301,095
長期前払費用の取得による支出	△27,243	△142,352
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,395,159
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△99,000
投資事業組合からの分配による収入	—	434
保険積立金の積立による支出	△16,400	△14,822
保険積立金の解約による収入	120,778	24,863
その他	△1,582	150,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,320	△2,017,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,334,874	△1,226,992
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△340,008	△390,000
社債の償還による支出	△1,200,000	—
配当金の支払額	△459,657	△471,390
非支配株主への配当金の支払額	△22,500	△28,350
非支配株主への払戻による支出	△306,826	—
その他	△4,589	△4,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292	△2,120,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	207,971	277,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,363	△3,687,742
現金及び現金同等物の期首残高	6,134,616	8,243,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,350,979	4,555,265

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、芯卓科技(浙江)有限公司に新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,165,723	—	—	1,165,723	—	1,165,723
STAr Technologies	5,751,143	—	—	5,751,143	—	5,751,143
EDA他	—	4,199,466	—	4,199,466	—	4,199,466
三栄ハイテックス	—	2,054,432	—	2,054,432	—	2,054,432
モーデック	—	110,873	—	110,873	—	110,873
組込みシステム他	—	—	1,402,919	1,402,919	—	1,402,919
アイティアアクセス	—	—	2,652,376	2,652,376	—	2,652,376
ガイオ・テクノロジー	—	—	1,945,302	1,945,302	—	1,945,302
レグラス	—	—	189,135	189,135	—	189,135
顧客との契約から生じる収益	6,916,867	6,364,772	6,189,734	19,471,374	—	19,471,374
外部顧客への売上高	6,916,867	6,364,772	6,189,734	19,471,374	—	19,471,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	746	18,862	19,609	△19,609	—
計	6,916,867	6,365,519	6,208,596	19,490,983	△19,609	19,471,374
セグメント利益又は損失(△)	△67,956	308,442	668,191	908,677	△54,277	854,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,277千円には、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,382千円及び棚卸資産の調整額1,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリュー ーション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,142,239	—	—	1,142,239	—	1,142,239
STAr Technologies	5,910,938	—	—	5,910,938	—	5,910,938
EDA他	—	4,587,786	—	4,587,786	—	4,587,786
三栄ハイテックス	—	1,922,246	—	1,922,246	—	1,922,246
モーデック	—	112,649	—	112,649	—	112,649
組込みシステム他	—	—	1,671,259	1,671,259	—	1,671,259
アイティアアクセス	—	—	2,827,062	2,827,062	—	2,827,062
ガイオ・テクノロジー	—	—	2,413,665	2,413,665	—	2,413,665
レグラス	—	—	220,594	220,594	—	220,594
顧客との契約から生 じる収益	7,053,177	6,622,682	7,132,581	20,808,441	—	20,808,441
外部顧客への売上高	7,053,177	6,622,682	7,132,581	20,808,441	—	20,808,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77	10,739	10,816	△10,816	—
計	7,053,177	6,622,759	7,143,320	20,819,258	△10,816	20,808,441
セグメント利益又は損 失(△)	△410,031	287,363	1,064,562	941,894	△43,039	898,854

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,104千円及び棚卸資産の調整額65千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 400,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500,000千円（上限）
- (4) 取得期間 : 2024年11月11日～2025年5月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付